

# 鳥取環境大学の公立化を含めた抜本的改革について

## 1 従来の鳥取環境大学の概要（H13～23年度）

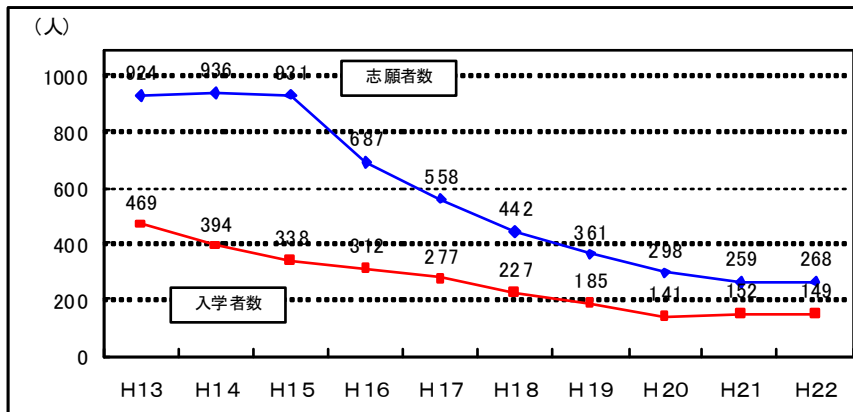
- 平成13年4月創立
- 鳥取県・鳥取市が設立し、学校法人鳥取環境大学が運営する公設民営方式
- 環境情報学部1学部の単科大学（現在の入学定員276名）

- ・環境政策経営学科（99名）
- ・環境マネジメント学科（99名）
- ・建築・環境デザイン学科（39名）
- ・情報システム学科（39名）

## 2 鳥取環境大学の推移

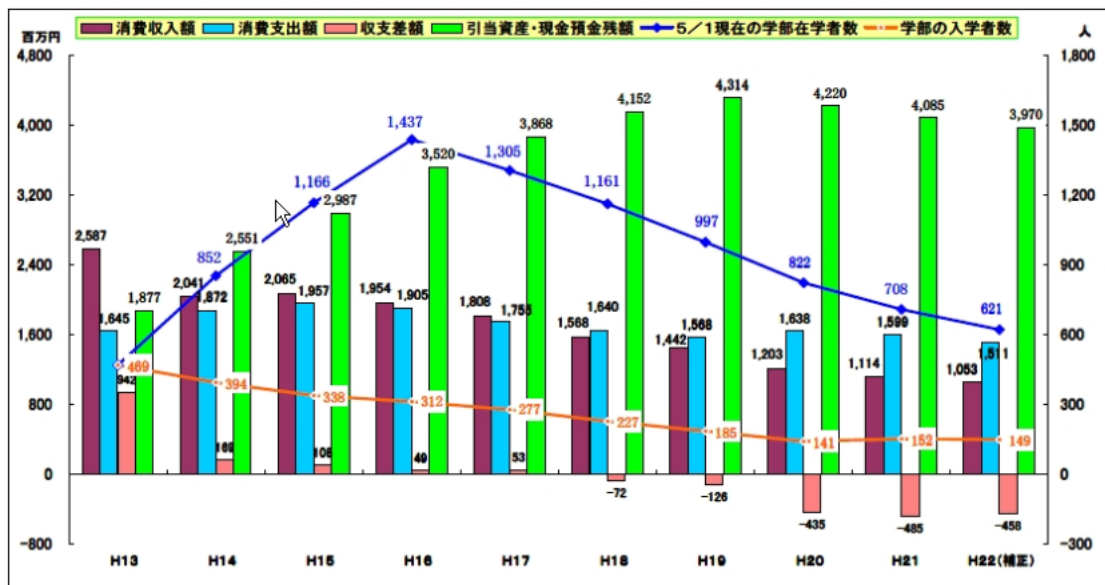
### (1) 入学生数の状況

開学当初は、入学者が定員を大幅に上回ったものの、開学4年目から定員を割り込み、平成20年によりやく下げ止まり。平成22年度は定員276人に対して入学者は149人で、定員充足率は54%という状況であった。



### (2) 決算収支の状況

平成18年度から会計上の支出超過となり、平成20年度からキャッシュフローベースで実質赤字の経営状況であった。



### 3 抜本的改革に向けた検討経緯

- 鳥取環境大学改革検討委員会（鳥取環境大学が設置、H20年4月～H22年1月）
  - ⇒ 環境をより深化・高度化させた学科、経済・経営系の学部学科の設置の検討、公立化に向け県及び鳥取市と協議を進めることなどについて提言した。
  
- 鳥取環境大学から県及び鳥取市に対し、環境学部・経営学部の2学部体制への改編、管理経費の削減など経営改善の取組など改革案が示されるとともに、公立化について検討することが要請された。（H22年5月）
  
- 鳥取環境大学改革案評価・検討委員会（県・市が設置、H22年6月～H22年8月）
  - ⇒ ・経営学部経営学科、環境学部環境学科の2学部2学科への改編は、進学動向、近隣大学の学部設置状況、地域貢献等の観点から理解できると評価された。
  - ・地方の私立大学の厳しい状況等も勘案して、私立大学のままで持続的な経営を行っていくことは困難であるが、現在ある鳥取環境大学という有形・無形の財産の価値の重さにかんがみ、これを失うことがないよう対策を図るべき。
  - ・進路選択を目前に控えた県内の子どもたちの進学のことを考え、設置形態については、公立化に向けた検討を速やかに開始すべきと結論した。
  
- 平成22年9月県議会、鳥取市議会で議論
  - ⇒ 鳥取県議会 補正予算についての附帯意見

鳥取環境大学を魅力ある大学として生まれ変わらせるため、経営のあり方、教育内容など、大学の抜本的改革を断行することが不可欠である。具体的には、環境学部環境学科、経営学部経営学科の二学部二学科への学部学科改編を行うことや、県と鳥取市の共同による公立大学法人への移行について、県は鳥取市とともに、新たに設置する公立大学法人化協議会において精力的に検討を行い、その検討状況を逐次県議会に報告すること。

#### ○新生公立鳥取環境大学設立協議会（H22年10月～）

県、鳥取市、鳥取環境大学で構成（会長：平井知事、副会長：竹内鳥取市長）

##### 【協議事項】

- 1 公立大学法人化に関すること
- 2 学部学科改編に関すること
- 3 大学の魅力づくりに関すること 等

⇒ 県民アンケート及び県内3カ所での説明会（パブリックヒアリング）を行った上で、H23年2月に、教育改革や新たな魅力づくり、公立大学法人制度を活用した経営改革などの「総合的な改革案」をとりまとめた。  
アンケートでは約8割が公立化に賛成、約6割が改革の方向性に概ね賛同の回答。

#### ○平成23年2月県議会、鳥取市議会で審議

⇒ 平成24年4月を目途に学部改編等の改革を行い、公立大学法人化を実施するための具体的手続きを行うとともに、「新生公立鳥取環境大学設立協議会」において総合的な改革案を具体的に実施する予算及び、大学の生まれ変わる新しい姿を県民、全

国の受験生に向かってアピールをするための予算が可決された。  
正式に、国に対し法人認可や設置者変更等の具体的手続きを進めることになった。

○平成23年4月入学

⇒ 志願者460名（前年比約1.7倍）、入学者223人（前年比74人増）

※公立化に向けての受験生、保護者等の期待の表れ

○平成23年5月 第5回設立協議会

⇒ 新生公立鳥取環境大学の運営方針（案）、公立化後の定款案を提示。

6月定例県、市議会にこれらの案を報告の上審議いただいた。

○平成23年5月30日 環境学部、経営学部の新設を文部科学省に届出

⇒ 7月22日 受理

○平成23年7月 学校法人鳥取環境大学から鳥取県、鳥取市への寄附の申出

⇒ 学校法人鳥取環境大学は、公立大学法人鳥取環境大学への出資を条件に、大学敷地及び大学校舎等を鳥取県、鳥取市に寄付することを申出。

○平成23年9月 鳥取県・鳥取市9月議会で審議、議決（県議会 10/12、市議会 9/20）

- ・公立大学法人定款・法定協議会の設置
- ・負担付き寄附財産の受納
- ・財産の出資 他

○平成23年12月 一般公募推薦入試までで、前年度の総志願者数を上回り、同時期に比べ5.12倍の飛躍的な増加

○平成23年12月 ・文部科学省、総務省に公立大学法人の設立認可を申請

・文部科学省に設置者変更、学校法人解散認可を申請

（今後の予定）

○平成24年 2月 ・中期目標の設定、運営費交付金予算を議決（県・市2月議会）

○平成24年 3月 ・公立大学法人の設立、設置者変更、学校法人解散の認可

○平成24年 4月 ・学校法人鳥取環境大学の解散（4月1日付）、公立大学法人鳥取環境大学の設立（4月1日付）